

## スクールワイド PBS (School-Wide Positive Behavior Support) と 中学生のグリット (Grit) 及び向社会的行動との関連

田上 幸雅\*

### 要約

本研究では、中学校にスクールワイド PBS (School-wide Positive Behavior Support, 以下, SWPBS) を導入し、その実施が非認知能力の一つであるグリット (長期目標に対する情熱と継続強さ) や、向社会的行動に与える影響を検証した。SWPBS は、行動支援の実践、支援を持続するためのシステム、データに基づく意思決定、教育的成果の達成を重視した包括的なアプローチである。近年、本邦でもその導入が進み、問題行動の減少や向社会的行動の増加といった成果が報告されている (石黒, 2010)。また非認知能力の重要性は、ペリー就学前プログラムの研究成果 (Heckman, 2013) や日本の学習指導要領 (文部科学省, 2017) でも強調されており、特にグリット (Grit) は、長期目標達成を予測する重要な特性として注目され、研究が進められている。

SWPBS を実施したことで、全校生徒のグリット得点には有意な向上が見られ、各行動目標の達成率も改善した。具体的には、4 月から 2 月にかけて全校生徒のグリット得点の平均値が 29.60 から 31.83 に増加し、有意な差が認められた ( $t(88) = -4.02, p \text{ 値} < .001$ )。また、学校生活に関するアンケートの結果からも、行動目標の達成率が全体的に向上し、特に「挨拶」「無言清掃」「時間を守る」といった項目で大幅な改善が確認された。これは、SWPBS の特徴である「行動の明確化」「フィードバック」「データに基づく意思決定」が効果的に機能したことに起因すると考えられる。また、目標行動を明確化し積極的に教示することで、新しい行動を学習しやすい環境が構築されたことも要因と考えられる。さらに、生徒自身が行動目標の設定や評価に主体的に参加することで、学校への積極的な関与が促進されたことも影響していると考えられる。

以上の結果から、SWPBS は学校全体でのポジティブな行動を促進し、非認知能力の向上に寄与する有効なアプローチであることが示された。

**キーワード：**スクールワイド PBS, 非認知能力, グリット (Grit), 向社会的行動

### 1. 問題と目的

学校現場は、いじめ、不登校、非行など多岐にわたる問題を抱えており、年々多様化、複雑化している。文部科学省 (2024) によると、令和 5 年度の小学校・中学校・高等学校の暴力行為の発生件数は 108,987 件に達し、前年度の 95,426 件から増加した。また、中学校における長期欠席者数は 493,440 人で、前年度の 460,648 人より増加し、生徒に占める割合は 3.7% となり、前年度の 3.2% から上昇している。さらに、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校におけるいじめの認知件数が 732,568 件、

---

\* 早稲田大学大学院教育学研究科院生

うち重大事態の発生件数が 1,306 件とそれぞれ過去最多となっている。このように学校現場を取り巻く環境は、年々厳しさを増してきている。そのような中、これらの問題解決の糸口として、SWPBS が注目されている。SWPBS は、学校がすべての生徒にとって安全で効果的な学習環境であるために必要な学校文化と、個別の行動支援を確立するシステムアプローチであり、エビデンスベーストな行動支援を学校全体で組織的に行う枠組みである (Sugai & Horner, 2006)。SWPBS は、その効果がランダム化比較試験で検証されており、計画通り忠実に実行されれば、学校規模で問題行動が減少することが報告されている (Bradshaw, Mitycell, & Leaf, 2012)。また近年、日本でも取り組みが見られ始め、問題行動の減少や適応的な行動の増加が報告されている (石黒, 2010)。このように SWPBS は学校全体でエビデンスベースの行動支援を行う枠組みで、実施により問題行動の減少が実証されており、日本でも効果が報告されている。

SWPBS は、測定可能な成果の設定、データに基づく意思決定、エビデンスに裏付けられた実践、そして実施者を支える明確なサポートシステムの統合を重視している。また、この行動科学に基づく包括的なシステムアプローチは、学校における効果的な介入を持続的に実施するための手段として提案されている (Sugai & Horner, 2006)。さらに庭山 (2019) は、SWPBS について、学校文化そのものを根本から改善し、児童生徒の教育的・社会的成果を向上させるためのシステムティックな枠組みであり、主に 4 つの要素から成り立っていることを報告している。その 4 つの要素とは、(1) 児童生徒への「行動支援の実践」、(2) 支援を定着・継続させるための「システム」、(3) 「データ」を活用した意思決定、(4) 教育・社会的な「成果」の達成である。まず「行動支援の実践」としては、エビデンスに基づく行動支援が多層的なアプローチを用いて、学校全体の場面や時間帯を通して行われる。具体的には、すべての児童生徒を対象に、適切な行動を教示・モデリングすることや、その行動に対するフィードバックが組織的に提供される。次に「システム」の要素では、教職員が行動支援を計画通り実行できるように、職員への多様なサポート体制が整えられる。これにより、支援活動が持続可能となる。次に「データ」に関しては、2 種類の行動データが収集され、それに基づいた意思決定が行われる。1 つ目は、児童生徒の行動の変容を示す「成果データ」であり、行動支援の結果を示すものである。2 つ目は、SWPBS がどれほど忠実に実施されているかを示す「実行度データ」で、教職員の活動の評価に用いられる。この 2 つのデータは、支援の効果やシステムの機能性を確認し、改善するための重要な基盤となる。そして最終的な「成果」としては、児童生徒の社会的スキルや学業達成の向上が目指される。大対 (2020) は、SWPBS は、行動理論を用いて主要な社会的懸念に対処した成功例の一つであり、米国ではすでに 25,000 校以上が積極的に SWPBS を導入し、生徒の行動に与える影響を支持する研究も増加していることを報告している。このように、SWPBS は行動支援の実践、システム、データ活用、成果の 4 要素を重視した包括的枠組みで、学校文化の改善や生徒の行動・学業向上を目指す手法として広く注目されている。

一方、本邦では近年、非認知能力の測定や教育の可能性に対する関心が高まっている。例えば、国立教育政策研究所 (2017) は、非認知能力が人の生涯にわたる適応を支える重要な能力として注目されていることを指摘している。また梶本 (2022) は、高校生の不適応行動を改善するための非認知能力育成に関する研究を通して、非認知能力育成が不適応行動改善に有効であることを報告している。このように非認知能力が注目を集めるようになったのは、2000 年にノーベル経済学賞を受賞した Heckman (2013) が紹介したペリー就学前プログラムの研究成果によるところが大きい。1960 年代に

アメリカの就学前の子ども達に対して行ったこのランダム化比較実験では、40年間の追跡調査を行い、IQに対して就学前教育はそれほど貢献しなかったが、子どもたちの「非認知能力」を高めることには貢献し、その結果、高い平均所得率、持ち家率、低い犯罪率といった社会的な成功へとつながったことが報告されている。小学校学習指導要領（文部科学省、2017）でも、教育課程全体を通して目指す資質・能力として、「学びに向かう力・人間性等の涵養」という非認知能力に関する資質・能力が加えられた。このように、本邦では非認知能力が、教育の様々な課題を解決する糸口として注目されている。

さらに、国立教育政策研究所（2017）は、「近年、『忍耐力』の意味するところにグリット（Grit）と呼ばれる、より長期的な目標の達成を予測する概念への注目が集まっており、その適応的な側面に注目すべきものがある」とし、グリットに注目している。グリットとは、困難、失敗、競合目標にもかかわらず、長期目標に対して示す情熱と粘り強さである（Eskreis-Winkler, Gross, & Duckworth, 2016）と定義されている。また Duckworth（2016）は、人生の成功には生まれ持った才能よりも、長期目標に対して示す情熱と粘り強さ（グリット）が重要であることを明らかにした。彼女の研究は、米国陸軍士官学校の過酷な訓練で脱落する要因を調査したもので、入学審査では成績や推薦状が評価されるが、これらのスコアは中退の予測には役立たず、最終的に訓練を耐え抜くかどうかはグリットスコアが大きく影響していた。また、営業職を対象とした調査でも、グリットスコアが高い人は半年後も、退職しないで勤続していた。一方、数千人の高校2年生の調査では、1年後に12%が中退していたが、卒業した生徒はグリットスコアが高く、長期目標に対して示す情熱と粘り強さ（グリット）は、学業への姿勢や学校への好意よりも重要な要因であることが示された（Duckworth, 2016）。このように、非認知能力の一つであるグリットは、困難を乗り越え目標を達成する上で重要な役割を果たすことが示されている。

本邦では藤原・河村（2019）が、小学生のグリットと学級適応、スクールモラル、ソーシャルスキルとの関連を検討し、グリットと児童の学級における承認感、スクールモラル（「友達関係」「学習意欲」「学級の雰囲気」）、ソーシャルスキル（「配慮」「かかわり」）に関連があること、また、ストレス反応との負の関連を明らかにしている。さらに藤原（2022）は、児童が主体的に学級づくりに参画することと、グリットとの関連性について、学級目標を基盤とした「学級力向上プロジェクト」の実践を通して検討している。その結果、児童の自己評価とグリット尺度の分析から、グリットと学級力向上プロジェクトにおけるR-PDCAサイクルの各学習過程での児童の振り返り回答との間に関連があることを示している。つまり、児童が主体的に学級づくりに参画することが、グリットの育成と関連することを明らかにしている。そして田中他（2017）は、学校目標となるようなポジティブな行動である友だち同士の「助け合う言葉がけ」や「朝のあいさつ」、「授業準備」などを見つけ出して褒める活動や、具体的な成果を数値で児童に示す取り組みを行った。この活動の結果、学級や学校全体、さらには家庭においても児童の望ましい行動が増加し、組織的かつ計画的にその行動を引き出し、定着させることが可能となり、向社会的行動が促進されたことを報告している。しかし一方で、これらの研究にはいくつかの課題が残されている。まず、藤原（2022）の「学級力向上プロジェクト」の実践では、R-PDCAサイクルの各学習過程での振り返りがグリットに与える影響が示されているが、振り返りや具体的な行動が、どのように長期的に定着し、向社会的行動に影響を与えるのかは明確にされていない。また、田中他（2017）の研究は、特定のポジティブ行動を定着させる活動の効果を示し

たが、その行動が個人の長期目標や粘り強さ（グリット）にどのようにつながるかについての検証は十分に行われていない。

そこで本研究では、これらの課題に着目し、これまで十分に検討されていなかった向社会的行動とグリットの関連性を明確化し、SWPBS がその育成に及ぼす長期的な効果を検証する。本研究を通じて、学級や学校の取り組みが児童生徒の内的資源（グリット）の育成と行動変容にどのように寄与するのか、その長期的なメカニズムを解明し、これまでの研究にはない新たな知見を提供することを目指す。

## 2. 方法

### (1) 対象

公立中学校（全校生徒 115 人，1 年生 40 人，2 年生 36 人，3 年生 39 人）を対象として実施した。なお、研究の実施と結果の公表については、校長の同意を得た。また、教員からも同意を得た上で実施し、生徒に対しても活動の意義や目的を丁寧に説明した。

### (2) 実践期間

2022 年 4 月から 2023 年 3 月までである。

### (3) 手続き

本研究では、松山（2018）と田中他（2017）の論文を参考にして、次のように SWPBS の指導を行った。まず、松山（2018）は、PBS（ポジティブ行動支援）が、応用行動分析学における三項随伴性（ABC 分析）を活用して行動の機能を進化させ、個人の生活環境を再構築することを目指す応用科学であることを示している。その上で、三項随伴性とは、行動の前にどのようなきっかけ・状況があると行動が引き出されるのか（A．先行事象：Antecedent）、行動が実行され（B．行動：Behavior）、その後何が起こるとその行動を子どもが続けやすいのか（C．Consequence）という行動の前後と行動の関係をデータに基づいて見ていくというものであることを示している。そしてこれらを実現するための具体的な方法として、①行動の目標の設定と共有、②目標とする行動の明文化及び積極的な教示、③子どもの向社会的行動の維持・増加のためのポジティブなフィードバックを行うことが大事であることを報告している。このことをまとめたのが次の図（Figure1）である。

次に、田中他（2017）は、友だち同士の「助け合う言葉がけ」や「朝の挨拶」、「授業準備」など学校目標となるポジティブな行動を見つけて褒めたり、具体的な成果を数値で児童に示したりする取組を学校全体で継続的に展開することで、学級や学校全体、家庭で児童の望ましい行動が増えたことを報告している。そして組織的、計画的に、その望ましい行動を引き出し、定着させることで、児童生徒の社会性の向上が見られたことを示している。そこで、組織的、計画的に生徒の望ましい行動を引き出すために、田中他（2017）の実践をもとに、次のような段階で指導することにした。

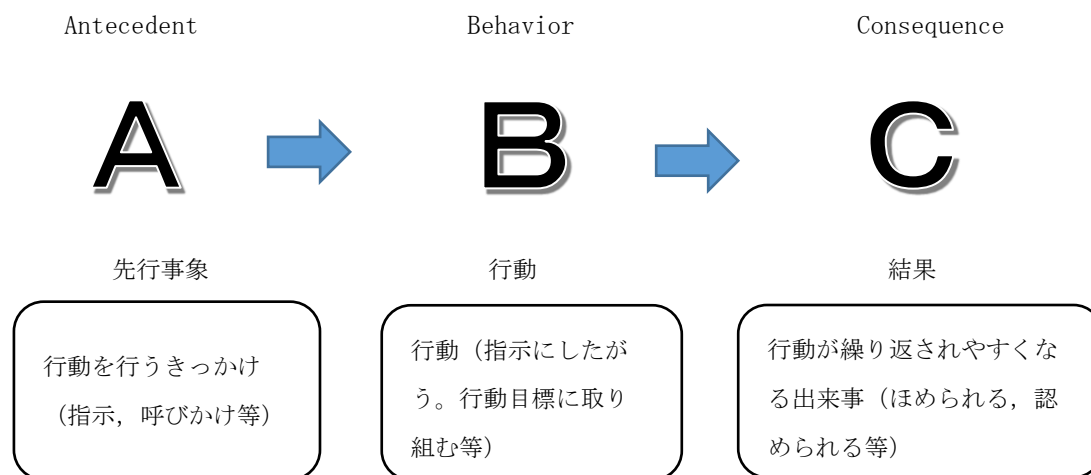


Figure 1 三項随伴性（ABC分析）

松山（2018）をもとに筆者作成

#### 【ステップ1】

- ① どんな学校にしたいのかを考える。（生徒）
- ② 学校の強み（strength）を考える。（生徒）
- ③ 学校の強みを生かした行動目標を考える。（生徒，教員）

#### 【ステップ2】

- ① 行動目標を達成するための具体策を考える。（生徒，教員）
- ② 生徒達へどのように周知するのか考える。（生徒，教員）
- ③ 具体策を実行する。（全生徒，教員）

#### 【ステップ3】

- ① 行動目標に対してのアセスメント（評価）とフィードバック，修正を行う。（生徒，教員）
- ② 具体策の修正と行動目標の見直し

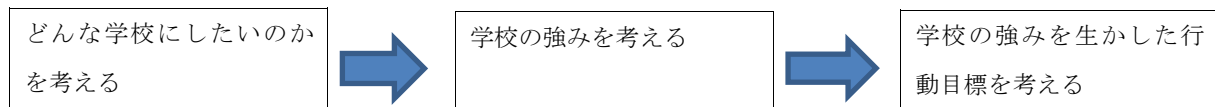
以上のことをフローチャートで表したのが次の表（Figure2）である。

#### (4) 分析方法

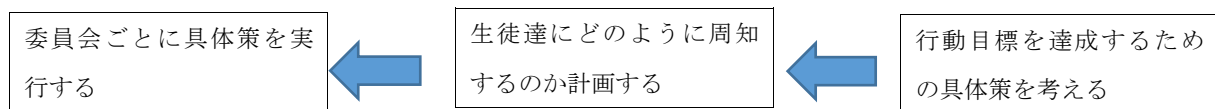
Duckworth, A. L.（神崎朗子訳，2016）のグリット尺度（Table 1）と，報告者が作成した学校生活に関するアンケート（Table 2）を用いて，生徒のグリットや向社会的行動に関する変容を測定した。本研究で使用した「学校生活に関するアンケート」は，生徒の向社会的行動を測定する指標として作成した。なおアンケート項目は，学校現場で広く用いられている社会的スキルや行動特性に関する調査を参考にした。また，本校で日常的に行われている指導事項や生徒会活動をアンケート項目に反映させている。本校の生徒会は，総務委員会，学習・文化委員会，生活・美化委員会，保体委員会，給食委員会の5つで構成され，それぞれ「あいさつ」「時間を守る」「無言清掃」「靴ならべ」「給食準備」などの具体的な目標を掲げて活動している。これらの行動は学校全体で共有されており，アンケート項目にもこれらを反映することで，生徒の実際の向社会的行動を的確に測定できると判断した。このアンケートは，具体的な行動を直接測定できる点や，本校の指導方針や生徒会活動と整合性がある点から，生徒の向社会的行動を測定する指標として妥当性が高いと考える。

なおグリット尺度は、5 件法（「非常に当てはまる」「かなり当てはまる」「いくらか当てはまる」「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」）で回答を求め、順に 1～5 点を付与した。学校生活に関するアンケートは、4 件法（「全く思わない」「あまり思わない」「そう思う」「とてもそう思う」）で回答を求め、順に 1～4 点を付与した。統計処理を行うための分析として、IBM SPSS Statistics 29 を使用した。

【ステップ 1】



【ステップ 2】



【ステップ 3】

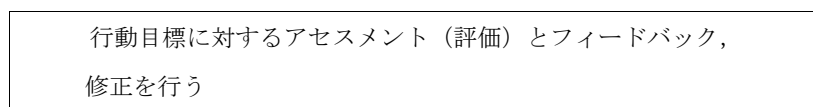


Figure 2 SWPBS 取組のフローチャート図  
田中他（2017）の実践をもとに筆者作成

Table 1 「グリット尺度」質問項目

- 1 新しいアイデアやプロジェクトが出てくると、ついそちらに気を取られてしまう
- 2 私は挫折をしてもめげない。簡単にはあきらめない\*
- 3 目標を設定しても、すぐべつの目標に乗り換えることが多い
- 4 私は努力家だ\*
- 5 達成まで何カ月もかかることに、ずっと集中して取り組むことがなかなかできない
- 6 いちど始めたことは、必ずやり遂げる\*
- 7 興味の対象が毎年のように変わる
- 8 私は勤勉だ。絶対にあきらめない\*
- 9 アイデアやプロジェクトに夢中になっても、すぐに興味を失ってしまったことがある
- 10 重要な課題を克服するために、挫折を乗り越えた経験がある\*

注）逆転項目にはアスタリスクを付した。

Table 2「学校生活に関するアンケート」質問項目

- 
- |  |
|--|
| 1 気持ちの良い挨拶ができていますか                               |
| 2 掃除の時間に無言で掃除をしていますか                             |
| 3 授業開始のチャイムなどの時間を守っていますか                         |
| 4 靴箱のくつをきちんと並べていますか                              |
| 5 給食準備が時間内に終わるよう努力していますか                         |
| 6 友だちをからかったり、いじったりなどせず、優しく思いやりの心をもって接するようにしていますか |
- 

### 3. 実践の実際

#### (1) 生徒会スローガンの決定【ステップ1】

4月に、生徒会役員（執行部、各種専門委員長・副委員長）を集め、話し合いを持った。まず、学校の強みや良いところを出し合った。出てきた意見は、「あいさつがいい」、「清掃にまじめに取り組む」、「リーダーをする人が多い」、「生徒間の仲が良い」、「行事への取り組みが良い」などであった。

次に、どんな学校にしたいのか目指すゴール（スローガン）を考えることにした。そこで出された意見は、「楽しい学校」、「けじめのある学校」、「何事にも一生懸命頑張る学校」、「いじめのない学校」などであった。その話し合いの中で、「この学校で学べてよかった。楽しく充実した学校生活を送れたと心から思えるような学校にしたい。」という意見が出た。そこで、これらの内容をすべて盛り込んだ生徒会スローガンとして、「みんなが輝き、みんなが幸せな学校」に決定した。

#### (2) 行動目標の決定【ステップ1】

生徒会は、①総務委員会、②学習・文化委員会、③生活・美化委員会、④保体委員会、⑤給食委員会の5つの委員会から構成されている。そこで先に出された本校の強みの中で、5つの委員会に関係あるものをそれぞれピックアップした。その結果、①総務委員会は「あいさつ」「思いやり」、②学習・文化委員会は「時間を守る」、③生活・美化委員会は「無言清掃」、④保体委員会は「靴ならべ」、⑤給食委員会は「給食準備を時間内に終わらせる」について、それぞれ重点的に取り組むことにした。そして、生徒会スローガンのサブタイトルを「思いやり&5つの挑戦で日本一」に決定した。

#### (3) 行動目標の具体化【ステップ2】

行動目標を達成するために、次のように各種委員会ごとに具体策を立て、掲示物や校内放送などで全校生徒に周知した。

##### ① 総務委員会

**行動目標：**思いやりあふれる学校にする。気持ち良い挨拶ができる学校にする。（思いやり・あいさつ）

**具体策：**「ありがとう、いいねカード週間」を実施する。

##### ② 生活・美化委員会

**行動目標：**無言清掃をする。（無言清掃）

**具体策：**清掃の仕方が良い人を調査し、表彰する。

##### ③ 学習・文化委員会

**行動目標：**授業開始のチャイムなどの時間を守る。(時間を守る)

**具体策：**時間の大切さを伝える。時間が守れている人をチェックし、表彰する。

④ 保体委員会

**行動目標：**靴をきちんと並べる。(靴を並べる)

**具体策：**靴箱やトイレのスリッパの様子を点検し、その結果を報告し、みんなに意識してもらう。

⑤ 給食委員会

**行動目標：**給食準備が時間内に終わるようにする。(給食準備)

**具体策：**4時間目前の休み時間に給食着を並べて出しておく。素早く着替えられるよう、給食委員が呼びかける。

(4) 具体策の実行【ステップ 2】

ここでは、総務委員会の取組について紹介する。総務委員会の行動目標は、「思いやりあふれる学校にする」である。そのための具体策として、「ありがとう、いいねカード週間」を実施することにした。これは「ありがとう」と感じたことに対して、その人の名前をカードに書いてもらい、それを投票箱に入れ (Figure3)、そのカードで一つの作品を作る (Figure4) というものである。できあがった作品は、生徒玄関に掲示し、全校生徒に見てもらうことにした。



(Figure3)



(Figure4)

4. 結果

(1) グリット得点の差の推移

全校生徒 115 名を調査の対象とし、すべての項目に欠損値がない有効回答者 89 名を分析の対象とした。そして、これらに対して対応のある  $t$  検定を実施した結果、4 月調査結果と 2 月調査結果の平均値には有意な差が認められた ( $t(88) = -4.02$ ,  $p$  値  $< .001$ )。4 月調査結果の平均値は 29.60 (標準偏差 = 6.07), 2 月調査結果の平均値は 31.83 (標準偏差 = 7.21) であった。

(2) 各行動目標に対する学校全体の達成率の推移

学校生活に関するアンケートの結果を、「各行動目標に対する学校全体の達成率の推移」としてまとめた (Figure 5)。この図は、「学校生活に関するアンケート」の結果をもとに、各行動目標に対する学校全体の達成率の推移を示したものである。このアンケートは 4 件法で実施され、「非常に当てはまる」を 5 点、「全く当てはまらない」を 1 点として数値化し、行動目標ごとに回答結果を集計した。そ



の上で、回答が「3点（そう思う）」以上である割合を全回答者数に対する比率として計算し、これを「達成率」と定義した。横軸は調査を実施した月（4月～1月）を表し、縦軸は各行動目標の達成率（%）を示している。また、各線は行動目標ごとに分類されており、凡例に記載された「あいさつ」「無言清掃」などの項目に対応している。この達成率を複数の時点で算出することで、各行動目標に対する学校全体の達成状況の推移を明らかにしている。

この結果から、あいさつや無言清掃などの各行動目標の達成率が全体的に改善していることが確認された。特に、「あいさつ」「無言清掃」「時間を守る」の項目は、月を追うごとに達成率が向上し、その後も高い水準を維持している。このように、当初達成率が低かった項目でも、時間の経過とともに行動が定着し、全体的な向上が見られた。

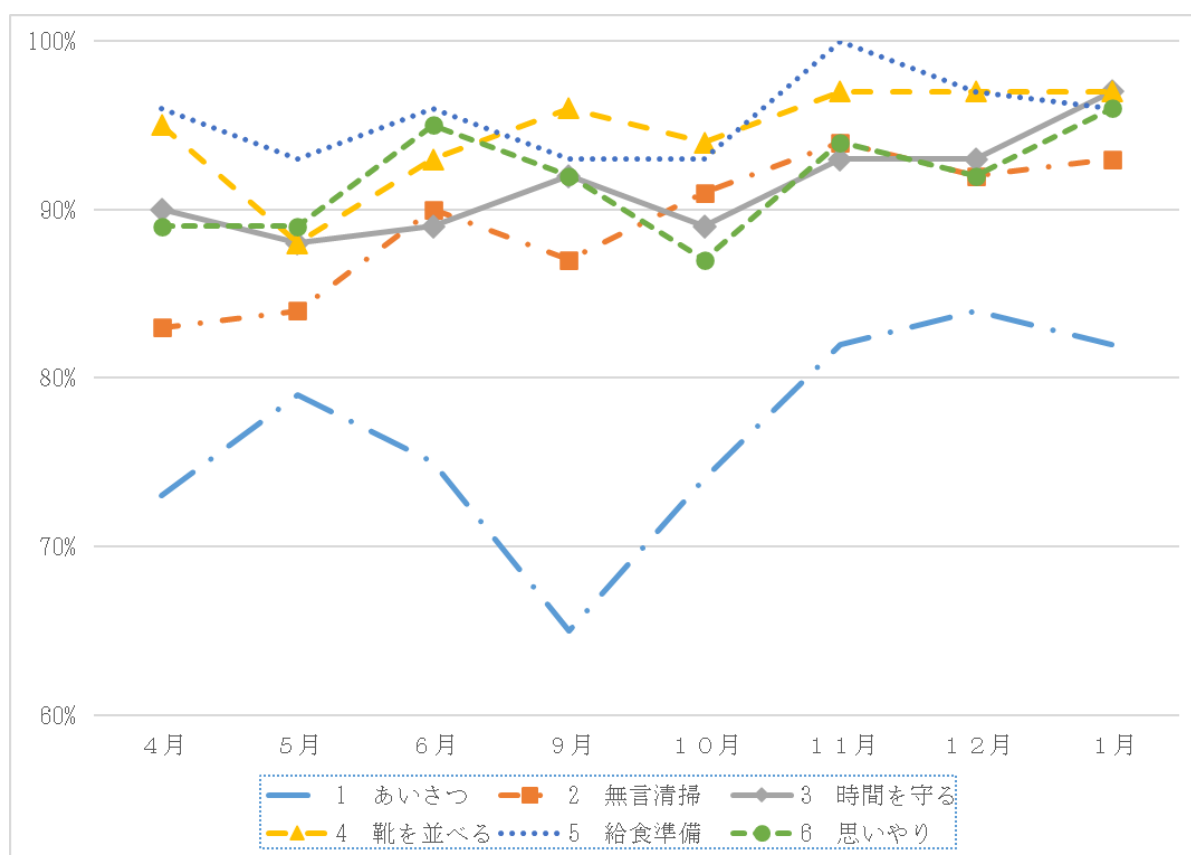


Figure5 各行動目標に対する学校全体の達成率の推移

## 5. 考察

本研究では、学校全体での行動支援を目的とした SWPBS（School-Wide Positive Behavior Support）の導入が、中学生の向社会的行動およびグリットの向上に及ぼす効果を検証した。その結果、SWPBS の実施により、生徒の向社会的行動が促進され、グリットの向上にも寄与する可能性が示唆された。庭山（2019）は、SWPBS を、学校文化そのものを根本から改善し、児童生徒の教育的・社会的成果を向上させるためのシステマティックな枠組みであると報告しているが、今回の研究でも SWPBS の特徴である「行動の明確化」「フィードバック」「データに基づく意思決定」が効果的に機能したと考えられる。また、生徒たちは「靴を揃える」「時間を守る」といった、一つ一つは小さな行動であるものの、毎回継続するのが難しいことをやり遂げた結果、小さな成功体験を積み重ねることができた。この積

み重ねが、長期目標に対して示す情熱と粘り強さ（グリット）を育む要因となったと推察される。また、目標とする行動を具体的に示し、その行動を積極的に教えることで、生徒は新しい行動を学びやすくなった。さらに適切な評価を与えることで、その望ましい行動を持続させたり増やしたりすることができた。このプロセスにより、子どもの行動がポジティブに変化したことが考えられる。藤原(2022)は、児童が主体的に学級づくりに参画することが、グリットの育成と関連することを明らかにしているが、本研究でも、生徒自身が行動目標の設定や評価に主体的に参加したことで、学校づくりへの積極的な関与と、長期目標に対して示す情熱と粘り強さ（グリット）が育まれたことが考えられる。以上から、生徒が主体的・継続的に学校づくりに関わる SWPBS は、生徒のポジティブな行動を促進し、非認知能力の向上に寄与する有効なアプローチであることが示唆された。

## 6. 今後の課題

本研究をまとめていく上でいくつかの課題が見られた。まず、SWPBS と生徒のグリットや向社会行動が関連していることが明らかになったものの、この関連性がどのような因果メカニズムに基づくものかについては明確にすることができなかった。また SWPBS では、児童生徒の行動の変容を示す「成果データ」と、教職員の活動の評価に用いられる「実行度データ」の2種類の行動データが収集され、それに基づいた意思決定が行われるのだが、本研究では「実行度データ」を収集・活用することができなかった。さらに、本研究はクロスセクショナルな調査であったため、SWPBS が生徒のグリットや向社会行動に、どのくらい長期的に影響を与えるかについての検討が不足している。したがって、グリットや向社会行動についての、長期的な縦断研究が必要である。加えて、本研究では対照群を設けていなかったため、SWPBS の効果を他の要因と区別して評価することが難しかった。この点は因果推論の観点から重要な課題であり、今後の研究では対照群を設けたデザインを採用することで、SWPBS の介入効果をより厳密に検証する必要がある。

これらのことを検証していくことを、今後の課題としたい。

## 引用文献

- Bradshaw, C. P., Mitchell, M. M., & Leaf, P. J. (2012). The impact of school-wide positive behavioral interventions and supports (SWPBIS) on children's school-based service use and discipline problems. *School Psychology Review*, 37(4), pp. 564-584.
- Duckworth, A. L. (2016). *Grit: The Power of Passion and Perseverance*, Scribner, New York. (アンジェラ・ダックワース著, 神崎朗子訳 (2016). 『やり抜く力—人生のあらゆる成功を決める「究極の能力」を身につける』. ダイヤモンド社)
- Eskreis-Winkler, L., Gross, J. J., & Duckworth, A. L. (2016). Grit: Sustained self-regulation in the service of superordinate goals. In K. D. Vohs & R. F. Baumeister (Eds.), *Handbook of self-regulation: Research, theory and applications* (3rd ed., pp. 380-395). New York: Guilford.
- 藤原寿幸 (2022). 「児童の主体的な学級づくりへの参画と Grit (やり抜く力) との関連 —学級目標を基盤とした学級力向上プロジェクトの活動過程における児童の振り返りの分析から—」, 『早稲田大学教職大学院紀要』, 第 14 号, pp.43-56.
- 藤原寿幸・河村茂雄 (2019). 「小学生の Grit (やり抜く力) と学級適応・スクールモラル・ソーシ

- ャルスキル との関連」, 『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』, 第 27 号-1, pp. 83-92.
- 石黒康夫 (2010). 「応用行動分析学を用いた学校秩序回復プログラム」『教育カウンセリング研究』, 第 3 巻, 第 1 号. pp. 56-67.
- Heckman, J. J. (2013). Giving Kids a Fair Chance (古草秀子訳 (2015)). 『幼児教育の経済学』東洋経済新報社)
- 梶本秀樹・藤村裕一 (2022). 「不適応行動を引き起こす生徒を改善させる非認知能力の育成に関する研究」, 『日本教育工学会研究報告集』, pp. 52-59.
- 国立教育政策研究所 (2017). 「非認知的 (社会情緒的) 能力の発達と科学的検討手法についての研究に関する報告書」
- 松山康成 (2018). 「児童会活動による学校全体のポジティブ行動支援ービジュアル版行動指導計画シートの開発と活用ー」, 『日本学校カウンセリング学会誌』第 19 巻, pp. 25-31.
- 文部科学省 (2017). 小学校学習指導要領
- 文部科学省 (2024). 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1422178\\_00005.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1422178_00005.htm) (参照 2024-12-21)
- 庭山和貴 (2019). 「学校規模ポジティブ行動支援 (SWPBS) とは何か?ー教育システムに対する行動分析学的アプローチの適用ー」, 『行動分析学研究』第 34 巻, 第 2 号, pp. 120-130.
- 大対香奈子 (2020). 「学校規模ポジティブ行動支援 (SWPBS) における実行度の評価」, 『行動分析学研究』第 34 巻, 第 2 号, pp.229-243.
- Sugai, G., & Horner, R. R. (2006). A promising approach for expanding and sustaining school-wide positive behavior support. *School Psychology Review*, 35(2), pp. 245-259.
- 田中清章・嶋田 聡・福崎久美・廣島慎一・大久保秀昭 (2017). 「学校全体で取り組むポジティブな行動支援構築のための実践研究ークラスワイドからスクールワイドへの展開」『徳島県立総合教育センター研究紀要』第 97 集, pp. 35-44.